

○汚水処理施設の効率的な整備や維持管理推進のための 手法はどうあるべきか

【市町村長アンケートとりまとめ意見を踏まえた議論のたたき台】

① 汚水処理施設の統合、広域化、連携

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・公共下水道・農業集落排水施設や、し尿処理施設を含む処理施設の統合を進めるなど、地域の実情に応じた汚水処理施設の広域化施策や各事業連携を行う。

《各汚水処理事業における現状・取り組み》

(資料4-1「①汚水処理施設の統合、広域化、連携」と同様)

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・自治体の判断により、隣接する農集落排水施設の改修に併せ、処理施設を統合するケースもみられる。
- ・事例
熊本県大津町では、実施中地区に隣接する地区を新規で要望する予定であったが、実施中地区の処理施設が未着手だったため、実施中地区の計画を変更し、処理施設を統合した。
岩手県前沢町では、処理施設の老朽化に伴い、改修を実施するより隣接し計画されていた地区へ接続することが有利となったため、処理施設を統合した。

② 汚泥処理の集約化、共同化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

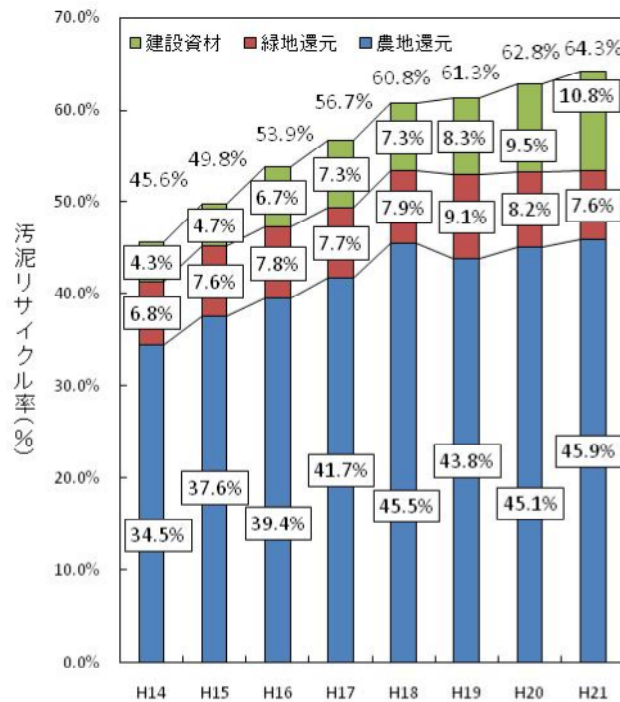
- ・各汚水処理施設から発生する汚泥の集約化・共同化などを柔軟な対応により効率化を進めることを考える。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・現場では、自治体の判断により、農業集落排水汚泥を一箇所のコンポスト施設に集めた処理や、民間コンポスト施設を活用するなど様々な形で、農地等の還元に努めている。
- ・本来、農業集落排水事業は、汚泥の農地還元により有効利用が容易であることから、小規模完結型の循環型システム構築が可能という特徴をもつものである。(昭和58年

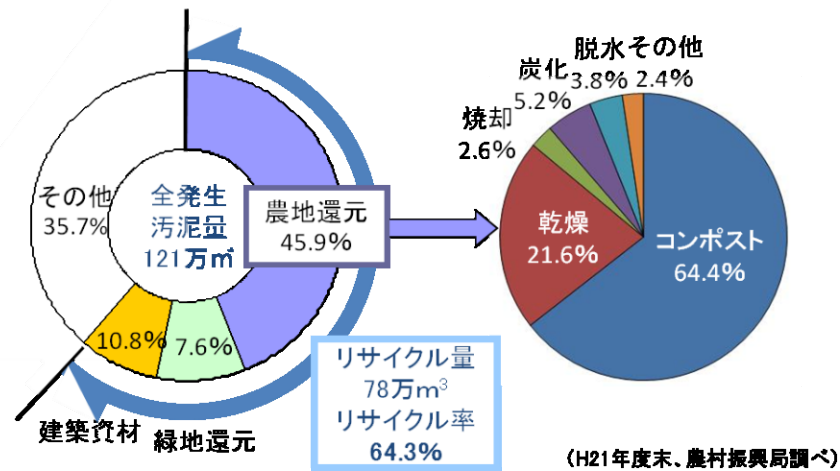
事業創設当初から支援)

・集落排水汚泥の再利用



平成21年度の農業集落排水汚泥のリサイクル状況

平成21年度の農地還元の内訳



(第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)

《ヒアリング自治体の意見・データ》

・集排汚泥コンポストを作り農地還元し、肥料の経費削減を図っている。(矢掛町)

③ 維持管理費用の削減、効率化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・維持管理費の削減については、下水道での包括民間委託の取り組みや汚水・汚泥処理の広域化・共同化も考え、一層のコスト縮減を図るなど、効率的な維持管理を進める必要がある。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・事業の特質を活かし、施設の草刈りや見回りなど、施設の日常管理への住民参加を図っている。(第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)
- ・集落排水事業における省エネルギー技術の開発等を通じて維持管理費の軽減への取組を行っている。(第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)
- ・農業用水路の水質改善が図られることで、農業用水路の掃除が年2回から1回で済むなど間接的効果がみられる。
- ・平成15年度にPFI法に基づき、民間資金等の活用による公共施設等の整備を促進するため、都道府県、市町村がPFIを活用して農業集落排水施設等の整備を行う場合にも補助できるよう拡充を行った。

現時点で埼玉県加須市大越処理区において導入され、大幅に工期の短縮が図られ、早期供用開始による市民サービスの向上が期待できるとともに、総事業費も大幅に縮減が可能となった。

《ヒアリング自治体の意見・データ》

- ・農業集落排水事業の効果は農業用水の水質改善や農集落のコミュニティーの醸成等いろいろあるが、特に農業用水の水質改善による安定した農業生産が可能となり、用水等の維持管理が容易になった。

(矢掛町)

④ 事業連携促進のための制度拡充、諸手続の簡素化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の連携事業が促進するように、現行の事業制度の拡充や新規事業の創設※など、より充実した事業制度の整備を図るとともに、諸手続の簡素化を図る。

※主な具体例

- ・整備費用のみならず、維持管理費用に関する財源制度の拡充
- ・高齢者、独居世帯等を支援する財源制度

- ・MICS 事業制度をより拡充するなど、広域事業制度の手続きスムーズ化

《各汚水処理事業における現状・取り組み》

(第4回委員会資料4-1「④事業連携促進のための制度拡充、諸手続の簡素化」と同様)

⑤ 施設の老朽化対策、長寿命化計画策定の推進

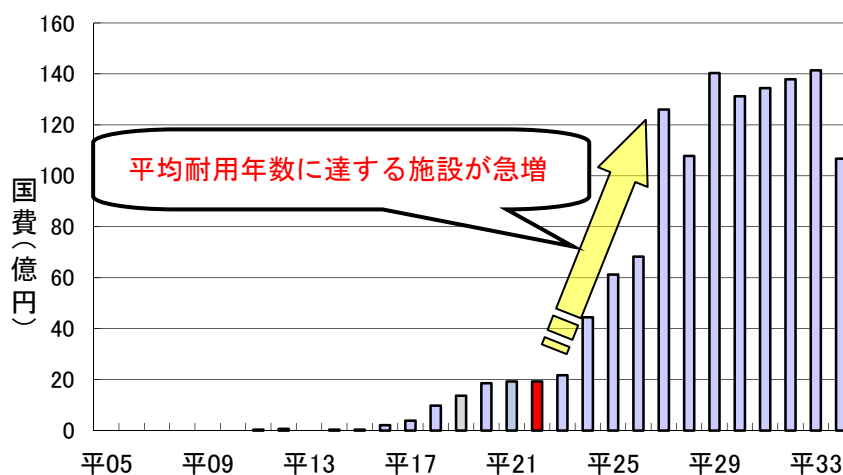
《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・汚水処理施設整備の推進にあたり、施設の老朽化に伴う長寿命化対策の推進、効率的な維持管理業務を行うことが必要である。そのため、施設の長寿命化計画の策定を推進する。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・21年度から、ストックマネジメントの取組の推進を図るため、既存施設の機能診断調査と、その結果を踏まえた将来の最適整備構想の策定を支援。
- ・農業集落排水施設のストックマネジメント手法を確立し、既存施設の長寿命化を図るため、官民連携のもと「ストックマネジメントの手引き(案)」や、「機能診断調査要領(案)」、「最適整備構想作成要領」等のマニュアル類の整備を進めている。

農業集落排水施設の更新需要予測



⑥ 行政部局、事業制度、事務手続きの効率化・一元化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・地域の汚水処理整備の普及促進を効率的・一体的に進めるため、国所管部局、事業制度や各都市での行政部局や事務手続きの一層の効率化や一元化を図ることも肝要である。

《各汚水処理事業における現状・取り組み》

- ・既に、市町村では、農業集落排水事業を担当する者を、農村振興部門だけでなく、上下水道担当部局もしくは土木担当部局に配置している現状。

《ヒアリング自治体の意見・データ》

- ・下水道、農業集落排水、浄化槽担当部局を統合したことにより、汚水処理構想を作成するときに各事業で重複して作業をしていた事項が省けることが大きなメリットであった。

(須賀川市)

※①～⑤は「汚水処理施設整備事業の連携について（設問Ⅲ）」のアンケートとりまとめ結果である。

（設問Ⅲ）汚水処理施設整備事業の連携について

人口減少社会の到来や厳しい財政状況の中にあって、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設に関わる事業の今後の持続的・安定的な経営を図る上での課題あるいは対応策についてのお考えをご記述ください。